



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日
東

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所
コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋清勝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,726	7.8	3,474	22.2	3,562	18.5	2,652	47.4
2023年3月期	23,868	5.4	2,844	△8.4	3,007	△6.4	1,799	△19.3

(注) 包括利益 2024年3月期 3,135百万円(68.1%) 2023年3月期 1,865百万円(△10.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	215.51	—	9.5	9.9	13.5
2023年3月期	146.33	—	6.9	8.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	37,140	29,211	78.7	2,372.88
2023年3月期	34,557	26,612	77.0	2,163.30

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,211百万円 2023年3月期 26,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,857	△2,652	△565	4,860
2023年3月期	1,783	△3,246	△577	5,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	23.00	—	22.00	45.00	553	30.8	2.1
2024年3月期	—	23.00	—	32.00	55.00	677	25.5	2.4
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	27.00	55.00		25.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	2.5	1,700	0.3	1,750	△0.4	1,250	△0.6	101.54
通 期	26,900	4.6	3,700	6.5	3,700	3.8	2,700	1.8	219.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	12,327,900株	2023年3月期	12,319,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期	17,382株	2023年3月期	17,361株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	12,307,595株	2023年3月期	12,298,412株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	21,011	13.6	2,795	32.7	4,162	61.4	3,423	114.9
2023年3月期	18,489	1.4	2,106	△18.6	2,578	△12.2	1,593	△24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	278.19	—
2023年3月期	129.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	34,300	26,942	78.5	2,188.60
2023年3月期	30,689	24,045	78.4	1,954.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,942百万円 2023年3月期 24,045百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰が継続していることや、中東情勢の緊迫化、不安定な為替相場の動向等により先行きは依然として不透明な状況が続く一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことで社会・経済活動の平常化が進みました。

このような中、当社グループの業績につきましては、微粒子計測器事業、医療機器事業の販売が好調に推移したほか、環境機器事業において2022年11月に買収したNorsonic社の業績が貢献したことにより、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益については、ソフトウェアの減損損失や建屋の解体費用など高額な特別損失を計上していた前期と比べて増益幅が拡大しております。

なお、微粒子計測器事業の伸長に鑑み、当期より報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前期の報告セグメントの記載順序も同様に変更しております。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場において、地政学リスクに対応した世界各地での半導体製造工場の新設や増強が進められていることなどにより、それらの工場で使用される微粒子計の需要が継続して高い状況にあることから、液中微粒子計や気中微粒子計の販売が好調に推移しました。加えて、高い製品需要に対応するために設備等を増強し生産効率を向上させることができたため、売上高・営業利益ともに過去最高を更新しました。

(医療機器事業)

補聴器では、オーダーメイド補聴器の新製品「リオネット2」を中心とした高付加価値製品の販売が貢献したほか、社会活動の回復により来店客数が好調に推移したことで増収となりました。医用検査機器では、顧客である耳鼻咽喉科などの医療機関において設備投資が回復傾向にあり、オーディオメータや聴力検査室などの販売が好調に推移したことなどにより前期の売上高を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

国内市場は官公庁をはじめとした顧客において、物価高騰等の影響に伴い設備投資を控える姿勢が見られたことなどにより低調に推移しました。一方で、海外市場は騒音計の新製品の販売が堅調に推移したほか、Norsonic社の業績が貢献したこともあり、前期と比べて増収となりました。なお、利益面においては新製品の発売に伴う費用が発生したことなどにより減益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	23,868	25,726	1,858	7.8
微粒子計測器事業	6,619	7,559	940	14.2
医療機器事業	12,175	12,749	574	4.7
環境機器事業	5,073	5,417	343	6.8
営業利益	2,844	3,474	630	22.2
微粒子計測器事業	1,538	2,062	524	34.1
医療機器事業	1,005	1,308	302	30.0
環境機器事業	299	104	△195	△65.2
経常利益	3,007	3,562	555	18.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,799	2,652	852	47.4

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増減
資産の部	34,557	37,140	2,583
負債の部	7,945	7,929	△15
純資産の部	26,612	29,211	2,599

当期末における資産の部は、前期末に比べて2,583百万円増加し、37,140百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少346百万円があった一方で、棚卸資産の増加774百万円、建物及び構築物の増加1,913百万円があったことによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて15百万円減少し、7,929百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加130百万円、未払消費税等の増加160百万円、賞与引当金の増加108百万円があった一方で、退職給付に係る負債の減少595百万円があったことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて2,599百万円増加し、29,211百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,098百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	2,857	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246	△2,652	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577	△565	11
現金及び現金同等物の期末残高	5,206	4,860	△346

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて346百万円減少し、4,860百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて1,073百万円増加し、2,857百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,517百万円を計上したためであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて593百万円減少し、2,652百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得として2,131百万円、無形固定資産の取得として559百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて11百万円減少し、565百万円となりました。これは主に配当金として553百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	74.5	77.3	76.3	77.0	78.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.1	120.1	86.5	68.7	99.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,497.3	1,448.9	1,467.3	837.7	1,469.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後3年間の見通しにつきましては、全てのセグメントにおいて継続的な増収を見込んでおります。

微粒子計測器事業では、さらに設備等を増強し生産力を向上させることにより、半導体関連市場を中心に高まる製品需要に応えていくほか、半導体の微細化に伴う最先端機種へのニーズに対応していくことで、今後3年間の売上高は27%程度の増収を見込んでおり、営業利益は24%程度増加する見通しであります。

医療機器事業では、補聴器において、耳鼻科との連携をより強化して難聴の方へ当社製品を広く周知していくことに加えて、新製品投入によりラインナップを充実させることで売上高の拡大を見込んでおります。また、医用検査機器において、国内市場における耳鼻科を中心とした医療機関の設備投資需要を着実に販売へつなげてまいります。これらにより、今後3年間の売上高は6%程度の増収を見込んでおり、営業利益は増収により利益率が改善され19%程度増加する見通しであります。

環境機器事業では、新製品を市場へ投入し拡販に努めるほか、アジアや欧州等の海外市場における販売を強化していくことにより、今後3年間の売上高は16%程度の増収を見込んでおり、営業利益は増収により利益率が改善される見通しであります。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	2026年3月期 (予想)	2027年3月期 (予想)
売上高	25,726	26,900	28,000	29,400
微粒子計測器事業	7,559	8,100	8,750	9,600
医療機器事業	12,749	13,050	13,250	13,500
環境機器事業	5,417	5,750	6,000	6,300
営業利益	3,474	3,700	4,000	4,400
微粒子計測器事業	2,062	2,100	2,300	2,550
医療機器事業	1,308	1,450	1,500	1,550
環境機器事業	104	150	200	300
経常利益	3,562	3,700	4,000	4,400
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,652	2,700	2,900	3,200

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,371,961	5,025,613
受取手形及び売掛金	5,222,613	5,471,688
電子記録債権	1,968,738	2,205,696
棚卸資産	6,432,888	7,207,548
前払費用	165,430	197,582
未収入金	143,556	511,654
その他	196,709	197,791
貸倒引当金	△725	△8,456
流動資産合計	19,501,173	20,809,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,005,680	3,919,583
機械装置及び運搬具（純額）	296,379	332,973
工具、器具及び備品（純額）	739,005	995,189
土地	5,967,194	5,967,194
建設仮勘定	1,116,966	251,271
その他	26,571	20,415
有形固定資産合計	10,151,796	11,486,627
無形固定資産		
ソフトウェア	308,714	688,329
ソフトウェア仮勘定	921,104	744,411
のれん	829,585	794,187
その他	244,364	236,423
無形固定資産合計	2,303,769	2,463,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,614	1,099,663
長期貸付金	29,130	31,245
長期前払費用	33,316	72,039
敷金及び保証金	192,083	191,070
繰延税金資産	1,034,497	844,990
その他	146,088	145,720
貸倒引当金	△4,000	△2,989
投資その他の資産合計	2,600,730	2,381,739
固定資産合計	15,056,295	16,331,719
資産合計	34,557,469	37,140,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,475,652	2,518,711
未払法人税等	268,150	398,273
未払消費税等	20,181	180,340
未払費用	418,930	415,479
賞与引当金	1,093,183	1,201,372
製品保証引当金	207,741	218,022
その他	303,598	446,286
流動負債合計	4,787,438	5,378,486
固定負債		
退職給付に係る負債	1,398,949	803,869
繰延税金負債	66,213	59,535
再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,447,734
その他	244,791	239,845
固定負債合計	3,157,689	2,550,985
負債合計	7,945,127	7,929,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,043,594	2,052,306
資本剰余金	2,467,093	2,475,805
利益剰余金	18,302,038	20,400,637
自己株式	△10,679	△10,728
株主資本合計	22,802,046	24,918,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,659	529,092
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
為替換算調整勘定	△110,369	△44,995
退職給付に係る調整累計額	123,937	532,182
その他の包括利益累計額合計	3,810,294	4,293,346
純資産合計	26,612,341	29,211,367
負債純資産合計	34,557,469	37,140,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	23,868,087	25,726,997
売上原価	12,165,760	12,680,762
売上総利益	11,702,326	13,046,235
販売費及び一般管理費		
人件費	3,976,089	4,386,154
貸倒引当金繰入額	△1,954	△239
賞与引当金繰入額	512,895	587,257
退職給付費用	183,726	177,088
研究開発費	887,937	889,169
のれん償却額	27,892	64,628
その他	3,271,454	3,467,285
販売費及び一般管理費合計	8,858,042	9,571,345
営業利益	2,844,284	3,474,889
営業外収益		
受取利息	5,041	10,547
受取配当金	23,381	34,856
受取家賃	47,725	47,646
為替差益	87,383	9,176
その他	42,027	68,471
営業外収益合計	205,559	170,697
営業外費用		
支払利息	2,129	1,945
支払手数料	34,197	39,464
その他	5,761	41,301
営業外費用合計	42,089	82,710
経常利益	3,007,755	3,562,876
特別利益		
投資有価証券売却益	55,686	50,677
特別利益合計	55,686	50,677
特別損失		
固定資産除却損	36,362	18,618
減損損失	343,515	—
建物解体費用	203,552	38,500
埋蔵文化財発掘調査費	95,182	38,618
特別損失合計	678,612	95,736
税金等調整前当期純利益	2,384,828	3,517,817
法人税、住民税及び事業税	762,261	869,059
法人税等調整額	△177,019	△3,620
法人税等合計	585,242	865,438
当期純利益	1,799,586	2,652,379
親会社株主に帰属する当期純利益	1,799,586	2,652,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,799,586	2,652,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,524	9,433
為替換算調整勘定	△110,369	65,374
退職給付に係る調整額	195,537	408,244
その他の包括利益合計	65,643	483,051
包括利益	1,865,230	3,135,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,865,230	3,135,430
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,031,684	2,455,183	17,068,102	△10,582	21,544,387
当期変動額					
新株の発行	11,910	11,910			23,820
剰余金の配当			△565,650		△565,650
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799,586		1,799,586
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11,910	11,910	1,233,935	△96	1,257,658
当期末残高	2,043,594	2,467,093	18,302,038	△10,679	22,802,046

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	539,183	3,277,067	—	△71,600	3,744,651	25,289,038
当期変動額						
新株の発行						23,820
剰余金の配当						△565,650
親会社株主に帰属する当期純利益						1,799,586
自己株式の取得						△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,524	—	△110,369	195,537	65,643	65,643
当期変動額合計	△19,524	—	△110,369	195,537	65,643	1,323,302
当期末残高	519,659	3,277,067	△110,369	123,937	3,810,294	26,612,341

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,043,594	2,467,093	18,302,038	△10,679	22,802,046
当期変動額					
新株の発行	8,712	8,712			17,424
剰余金の配当			△553,780		△553,780
親会社株主に帰属する当期純利益			2,652,379		2,652,379
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	8,712	8,712	2,098,598	△48	2,115,974
当期末残高	2,052,306	2,475,805	20,400,637	△10,728	24,918,021

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	519,659	3,277,067	△110,369	123,937	3,810,294	26,612,341
当期変動額						
新株の発行						17,424
剰余金の配当						△553,780
親会社株主に帰属する当期純利益						2,652,379
自己株式の取得						△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,433	—	65,374	408,244	483,051	483,051
当期変動額合計	9,433	—	65,374	408,244	483,051	2,599,025
当期末残高	529,092	3,277,067	△44,995	532,182	4,293,346	29,211,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,384,828	3,517,817
減価償却費	716,142	837,176
減損損失	343,515	—
のれん償却額	27,892	64,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,954	6,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,342	107,566
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△652	10,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,767	△6,661
受取利息及び受取配当金	△28,422	△45,403
支払利息	2,129	1,945
為替差損益 (△は益)	△81,635	△7,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,686	△50,677
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36,362	18,618
建物解体費用	203,552	38,500
埋蔵文化財発掘調査費	95,182	38,618
売上債権の増減額 (△は増加)	94,119	△476,498
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,033,521	△765,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	445,846	39,257
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,033	160,159
その他	69,778	84,700
小計	3,330,553	3,573,181
利息及び配当金の受取額	28,408	45,363
利息の支払額	△2,129	△1,945
建物解体費用の支払額	△203,552	—
埋蔵文化財発掘調査費の支払額	△89,200	—
法人税等の支払額	△1,280,141	△758,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783,938	2,857,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	381,440	—
有形固定資産の取得による支出	△1,310,638	△2,131,823
有形固定資産の売却による収入	594	—
無形固定資産の取得による支出	△752,444	△559,372
投資有価証券の売却による収入	61,294	54,825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,608,439	—
その他	△17,872	△16,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246,066	△2,652,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△565,615	△553,588
その他	△11,705	△11,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,320	△565,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,596	14,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,974,851	△346,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,181,413	5,206,561
現金及び現金同等物の期末残高	5,206,561	4,860,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「微粒子計測器事業」、「医療機器事業」及び「環境機器事業」の3つを報告セグメントとし、「微粒子計測器事業」では微粒子計測器の製造販売等、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器の製造販売等を行っております。

なお、微粒子計測器事業の伸長に鑑み、当連結会計年度より報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序も同様に変更しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	微粒子計測器 事業	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,619,108	12,175,005	5,073,973	23,868,087	—	23,868,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,619,108	12,175,005	5,073,973	23,868,087	—	23,868,087
セグメント利益	1,538,543	1,005,984	299,757	2,844,284	—	2,844,284
セグメント資産	7,792,038	11,519,685	6,868,246	26,179,971	8,377,498	34,557,469
その他の項目						
減価償却費	198,789	314,527	142,416	655,733	60,409	716,142
のれんの償却額	—	11,043	16,849	27,892	—	27,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	533,814	958,939	428,551	1,921,306	153,723	2,075,029

(注) 1. 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度においてNorsonic ASの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「環境機器事業」セグメントにおいて855,951千円のものれんが発生しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	微粒子計測器 事業	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,559,754	12,749,822	5,417,419	25,726,997	—	25,726,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,559,754	12,749,822	5,417,419	25,726,997	—	25,726,997
セグメント利益	2,062,589	1,308,067	104,233	3,474,889	—	3,474,889
セグメント資産	9,314,724	12,354,773	7,470,295	29,139,793	8,001,045	37,140,839
その他の項目						
減価償却費	242,200	345,707	186,126	774,034	63,142	837,176
のれんの償却額	—	—	64,628	64,628	—	64,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	804,376	1,172,188	545,035	2,521,600	238,478	2,760,078

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

〔関連情報〕

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	微粒子計測器	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	合計
外部顧客への売上高	6,619,108	9,817,905	2,357,099	5,073,973	23,868,087

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	微粒子計測器	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	合計
外部顧客への売上高	7,559,754	10,145,232	2,604,590	5,417,419	25,726,997

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	微粒子計測器事業	医療機器事業	環境機器事業	合計
減損損失	—	343,515	—	343,515

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,163円30銭	2,372円88銭
1株当たり当期純利益	146円33銭	215円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,799,586	2,652,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,799,586	2,652,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,298	12,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。